

三つの方向に進化するイントラネット

「インターネット」は、数十万の企業や数千万の個人をつなぐ、きわめてオープンなネットワークであり、それらの企業や個人がお互いをいつでも参照しあえるきわめて透明性の高いネットワークである。

しかしながら、このオープンで透明性の高いネットワークを、ファイアウォール技術で外部と遮断し、暗号技術やアクセス管理技術を活用して情報流に濃淡をつければ、「イントラネット」という企業の内部管理用の優れた経営ツールとなる。

PC（パソコン）一人一台の環境が整った企業では、イントラネットにより、従来の大型汎用機系やクライアント・サーバー・システム（CSS）系のシステムでは実現困難であった「社員個々を単位とした全社レベルの情報共有システム」が容易に実現できるのである。

「全社情報共有イントラネット」では、社員個々が情報のネットワーク発信を行うことができる。たとえば当社のイントラネットでは、社員が半期ごとに提出する人事自己申告は、全社共有情報のホームページから取ってくる書式に社員個々が直接入力すれば、それがそのまま人事データベースに取り込まれ、自動的に完了するようになっている。

イントラネットが個人ホームページの仕組みを持てば、一定の節度の下で、自身の能力や意見、履歴などについて、社員個々がマルチメディアの表現モードで、思いきった情報

発信をすることができる。そしてこれに全文検索のシステムが加われば、優れた企業内スキル・インベントリー・システムとなり、社員の特異な能力や創造性を引き出したいという経営ニーズによく対応するものとなる。

さらにイントラネットは、経営者と社員個々をネットワークで直結させるツールでもある。当社では、毎週の経営会議のたびに、社長が会議での議論の内容や自身の見解をA4版用紙1枚程度にまとめ、Web（ウェブ）と電子メールで、その日のうちに全社員に発信している。そして電子メールについては、社員の側から社長に対して直接コメントや意見を打ち返すことができるようになっている。

電子メールという非対面オン・デマンドのコミュニケーションツールによって、数千人規模の会社であっても、社長と社員個々が一对一で、隨時コミュニケーションが可能になるのである。

このようにイントラネットは、企業内コミュニケーションを、従来の統合・集中・管理型の情報システムではなく、個人を単位とした自律・分散・協調型の柔軟なネットワークで、安価かつ高効率に実現していく手段を提供している。すなわち、アジャリティ（俊敏さ）と創造性を強く求められている1990年代後半の日本企業にとって、出現すべくして出現した経営ツールであるといえよう。

これまで述べたように、イントラネットは

[著者・執筆時所属]

野村総合研究所
取締役新社会システム事業本部長
村上輝康（むらかみてるやす）

[著者現職]

野村総合研究所
シニア・フェロー

優れた全社情報共有のツールであるが、決してそこで終わるものではない。もっと大きな可能性を秘めたものであると思う。つまり、インターネットは今後どんどん進化していくと考えている。そして、その進化は、当面、次の三つの方向で進行していくと思われる。

第一は、全社情報共有ツールから、報告・連絡・相談等、多様なコミュニケーションニーズへの対応を、事業部門単位で行う「部門インターネット」への方向である。全社情報共有システムとしてのインターネットの効用に強い印象を受けた部門長が、その仕組みを自分の統括部門の中だけで、閉じて活用したいと考えるまでに、さほど時間はかかるまい。

ただしこの場合には、全社情報共有システムが、できるだけフラットな形の自由な情報交流を重視したのに対して、ある程度の階層構造が必要になってくるであろう。情報の授受にともなう部門内認証や、他本部に対する社内ファイアウォールすら必要かもしれない。

第二は、単なる社員相互の情報交流を超えて、人事、営業、研究開発などの、経営の個別機能を担う「機能インターネット」への方向である。これらの個別機能分野では、写真、図面、概念図などのカラー映像情報が直感的なコミュニケーションのために重要であるが、インターネットはこのようなマルチメディア情報の授受を、非常に手軽に実現してくれる。

また、カット・アンド・ペーストや入力・修正が個人単位で行えるため、人事や営業等

の情報システムに、従来のシステムでは実現困難であった、「生々しさ」や「ダイナミズム」を付与できるようになるであろう。

第三は、既存の業務系システムと連結して、より高度な効用を発揮する「統合インターネット」への方向である。既存のグループウェアやCSS、さらには大型汎用機のデータベースとの連動性を獲得することで、営業の最前线や経営の意思決定の先端にいる社員個々に対し、オンライン・リアルタイムで高品質な情報を提供し、アジャイル・コンペティションに欠かせない、俊敏な経営基盤を提供するのである。

つまりインターネットは、既存の大型汎用機やCSSのシステムを、代替したり、補完したりするものではなく、共生するものなのである。

当社でインターネット事業を推進する新社会システム事業本部が、その新組織発足に当たって7月に開催したフォーラムでのアンケートでは、すでにインターネット構築に着手した企業が全体の29%、今後に予定している企業が36%と、実に65%の企業が近いうちにインターネットを構築するとの回答を得た。

もちろんこの結果は、日本企業全体に一般化できるものではないが、先進的な企業にとっては、すでにインターネットが必要不可欠な経営ツールとなりつつあることだけは確かであろう。

（村上輝康）